

平成27事業年度長野県道路公社貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,448,533,977	流動負債	894,570,354
預未収金	3,432,254,004	短期借入金	722,257,736
未収金	16,279,973	未払金	171,441,619
		預り金	870,999
		法定控除金	870,999
固定資産	85,673,043,099	固定負債	1,397,939,206
事業資産	77,833,485,450	長期借入金	1,356,086,075
道路	77,833,485,450	退職手当引当金	41,853,131
有形固定資産	1,087,659,280		
建物	2,037,301,086	特別法上の引当金等	64,876,367,516
構築物	119,182,535	道路事業損失補填引当金	11,650,849,224
機械及び装置	37,646,380	償還準備金	53,225,518,292
車両運搬具	171,918,237		
工具器具備品	51,129,796	(負債合計)	67,168,877,076
減価償却累計額	-1,329,518,754	基本金	21,952,700,000
無形固定資産	39,293,499	長野県出資金	21,952,700,000
電話加入権	3,974,972		
地上権	35,318,527	(資本合計)	21,952,700,000
投資その他の資産	6,712,604,870		
長期預金	4,800,000,000		
預託金	137,870		
長期未収金(H15～H27)	1,912,467,000		
合 計	89,121,577,076	合 計	89,121,577,076

(注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入（消費税分を除く。）の10%相当額を積み立てます。

(注2) 償還準備金は、損益計算上、収益の合計額から費用の合計額を控除した額で、収益が費用を超える場合は「償還準備金繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照上、「償還準備金」として負債に計上します。

(注3) 長期未収金は、H15年度～H27年度までの社会実験に伴う料金収入の減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担することとしています。